

坂東市(ばんどうし)

	〒 306-0692 〈住所〉 坂東市岩井4365番地 〈TEL〉 0297-35-2121 〈FAX〉 0297-35-8201 〈HP〉 https://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.bando.lg.jp	地域指定 近郊整備 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿診療所 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	法人番号 4000020082287 公営企業 ※令和6年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水)
	類型 II-0 地方公共団体コード 082287 面積 123.03 km ²			

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (68歳)	任期	令和7年4月16日
		就任回数	2期目
副市長	山口 誠		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	後藤 治男	副議長	青木 和之
任期	令和8年12月21日	条例定数	20人
現議員数	19人	党派別	公明2人、共産1人、無所属16人

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
451	408	330	43
一般行政職の平均給料月額	3,150 百円	ラスパイルズ指数 99.7	地域手当補正後ラス指数 99.7
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	461	447	450

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長>—<副市長>
 市長公室—秘書広報課、政策調査課
 総務部—総務課、管財課、課税課、収納課、交通防災課
 企画部—企画課、財政課、市民協働課、特定事業推進課
 市民生活部—市民課、さしま窓口センター、保険年金課、生活環境課
 保健福祉部—<福祉事務所>—社会福祉課、こども課、介護福祉課—健康づくり推進課
 産業経済部—農業政策課、商工観光課
 都市建設部—道路管理課、道路建設課、都市整備課
 <会計管理者>—会計課
 <公営企業>—上下水道部—下水道課、水道課
 <市議会>—議会事務局
 <教育委員会>—<教育長>
 事務局—学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、市民音楽ホール、図書館、資料館
 <農業委員会>—農業委員会事務局
 <監査委員>—監査委員事務局
 <選挙管理委員会>—選挙管理委員会事務局
 <固定資産評価審査委員会>—事務局総務課内

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部、首都50km圏内に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接している。 市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ、田・畑や平地林など良好な自然環境が保たれ、数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。 気候は、太平洋型で比較的温暖な地域である。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	28,309	27,298	26,593	26,058
	女	27,805	26,789	25,672	24,813
	合計	56,114	54,087	52,265	50,871
世帯数	16,763	17,327	18,452	19,504	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.9%
	21,417	20,776	42,193	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,491 億円	住民所得	1,732 億円
		人口1人当たり住民所得	3,346 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	12,820 5.1%	2,928 10.6%
第2次	112,867 45.3%	10,509 37.9%
第3次	121,799 48.9%	14,260 51.5%
総額・総数	249,097 —	27,697 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,326	491	3,595
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	252	7,695	451,407
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	461	2,991	76,618

④特産物

夏ネギ、レタス、トマト、春ハクサイ、さしま茶、セルリー、巨峰、米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	24,207,545	23,360,732	△ 3.5
歳出	23,287,831	21,958,495	△ 5.7
形式収支	919,714	1,402,237	-
実質収支	855,068	1,292,407	-
単年度収支	△ 400,700	437,339	-
実質単年度収支	140,491	581,294	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,361	-	△ 847	△ 3.5
地方税	8,180	35.0	186	2.3
地方交付税	4,624	19.8	△ 216	△ 4.5
国庫支出金	4,282	18.3	△ 440	△ 9.3
地方債	255	1.1	△ 802	△ 75.9
うち臨財債	255	1.1	△ 718	△ 73.8
その他	6,020	25.8	425	7.6
うち繰入金	504	2.2	417	479.3
歳出	21,958	-	△ 1,330	△ 5.7
義務的経費	11,550	52.7	△ 586	△ 4.8
人件費	3,812	17.4	116	3.1
扶助費	5,110	23.3	△ 735	△ 12.6
公債費	2,628	12.0	33	1.3
投資的経費	1,586	7.2	135	9.3
普通建設事業費	1,586	7.2	135	9.3
うち補助	480	2.2	8	1.7
うち単独	1,047	4.8	160	18.0
その他の経費	8,822	40.1	△ 879	△ 9.1
うち繰出金	2,048	9.3	60	3.0

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.86)
連結実質赤字比率	- % (17.86)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	50.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.645	[0.667]
経常収支比率	92.1 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	13,975 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	27,869 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	718 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,399 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	23,188 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,606,689 (30.7)	2,494,864 (30.5)	95.7 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	650,691 (7.7)	638,054 (7.8)	98.1 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,216,767 (49.6)	4,055,519 (49.6)	96.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	8,501,719	8,179,850	96.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	33 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	23.9 %
図書館	2 か所	道路舗装率	54.2 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	87.4 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	75.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新生児応援給付金事業	R6	次代を担う児童の健やかな成長を願い、第1子から給付金(新生児1人につき5万円)を支給することにより子育て支援を推進する。	14
移住・定住促進事業	R6	結婚や子育て、就職等のライフイベントに応じた支援制度の充実等に取り組み、移住・定住を促進する。	14
企業立地推進事業	R6	工業団地の整備及び企業誘致を推進し、市の産業振興を図るとともに、安定した雇用の創出や財政基盤の強化を図る。	433
坂東PAハイウェイ・オアシス整備事業	R6 ~	坂東PAと都市公園を一体的に整備し、快適な休憩施設や観光拠点、地域連携拠点を目指す。	408 (R6)
産業経済交流施設整備事業	R6	旧下総利根大橋料金所事務所跡地に産業経済交流施設を整備し、農産物等の販売、観光情報の発信による産業振興、地域交流の活性化等を推進する。	220

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少・少子高齢化対策
- ・企業誘致の推進
- ・公共交通の維持・充実

<特色ある行政>

- ・学校給食費(市立小中学校)の半額化
- ・新生児応援給付金の支給
- ・高齢者、障がい者、運転免許返納者に対する公共交通利用料金の助成
- ・坂東市合併20周年記念事業の実施
- ・奨学金返還支援事業
- ・工業団地人材確保移住奨励事業
- ・市内高校の生徒に対する資格等取得のための受験料等の補助